



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トウペ

コード番号 4614 URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 加東 保

TEL 072-243-6411

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,519	△5.0	△49	—	△182	—	△338	—
21年3月期	15,282	△10.0	△998	—	△1,081	—	△1,600	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.33	—	△28.9	△1.3	△0.3
21年3月期	△61.78	—	△83.2	△7.2	△6.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 18百万円 21年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,849	1,303	8.5	41.13
21年3月期	13,919	1,136	7.7	41.39

(参考) 自己資本 22年3月期 1,269百万円 21年3月期 1,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△813	△108	1,045	747
21年3月期	△581	△617	995	622

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,300	3.0	200	—	130	—	110	—	4.01
通期	14,700	1.2	450	—	320	—	300	—	10.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,000,000株 21年3月期 26,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 143,377株 21年3月期 135,720株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,746	△4.1	72	—	△21	—	△91	—
21年3月期	14,329	△10.1	△570	—	△624	—	△1,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.34	—
21年3月期	△38.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,701	2,425	15.4	78.60
21年3月期	14,260	1,987	13.9	76.84

(参考) 自己資本 22年3月期 2,425百万円 21年3月期 1,987百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,900	3.8	150	—	110	—	100	—	3.65
通期	13,900	1.1	400	458.3	320	—	300	—	10.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、平成20年後半からの世界同時不況による景気停滞局面から、持ち直しの傾向が見受けられるものの、依然として厳しい状況で推移しました。

塗料業界におきましても、需要の回復傾向は弱く、構造的となっている価格競争の激化などもあり、厳しい収益環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは平成21年5月15日に発表いたしました「経営改善計画」に基づき、生産体制の再編による生産コストの削減、継続再雇用制度の凍結による人件費の削減を推進するとともに、販売面では不採算品の廃止、採算品への統合等を軸にした主力販売製品の見直しによる、収益性重視の営業を展開いたしました。通期の業績につきましては、化成品事業は自動車関連用のアクリルゴムが期初から回復傾向が見られ順調な推移となりましたが、塗料事業は期前半の販売不振と不採算品の廃止による販売の減少もあり、売上高は14,519百万円(前期比5.0%減)となりました。コスト面では、重複生産品の三重工場への集約、調色体制の効率化等による生産コストの削減とともに、営業所の統廃合や継続再雇用制度の凍結による販管費の削減を行ないましたが、上半期の業績不振が影響し、通期の営業損益は49百万円の損失(前期は998百万円の損失)となり、経常損益は182百万円の損失(前期は1,081百万円の損失)となりました。通期の純損益については、特別損失として投資有価証券の売却損・評価損等、また連結子会社で回収見込みのない債権の貸倒引当金繰入額等を計上したため338百万円の損失(前期は1,600百万円の損失)となりました。

なお、当社グループの企業価値および株主価値の向上を図るため、自己資本の充実および財務体質の改善・強化を目的として、平成21年12月1日に古河機械金属株式会社(以下、古河機械金属)を割当先とする第三者割当増資を実施するとともに、古河機械金属が当社株式に対して公開買付を行いました。これに伴い、当社グループは古河機械金属の連結子会社となっております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

①塗料事業

塗料事業の分野別の売上高につきましては、不採算品の廃止や期前半の販売不振もあり、路面標示用塗料分野を除き各分野ともに前期実績を下回っております。

建築外装用塗料分野については、収益性の低い製品を中心に販売を廃止した影響が大きく前期実績を大きく下回りました。工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は上半期の販売不振もあり僅かながら減少し、電気・機械製品向けの塗料は環境配慮形の粉体塗料は好調でありましたが溶剤形塗料の需要減もあり減少し、皮革用塗料は国内市場の低迷から減少いたしましたので、分野全体でも前期実績を下回りました。鋼構造物用塗料分野では、不採算品の廃止の影響から前期実績を下回りました。路面標示用塗料分野は新規需要先の開拓もあり前期実績を上回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,452百万円(前期比8.7%減)、営業損失は103百万円(前期は695百万円の損失)となりました。

②化成品事業(アクリルゴム・接着剤等)

各分野の対前期実績の売上高は以下のとおりでございます。

自動車関連用のアクリルゴムは、アジアを中心として需要の回復が期初から見られ、低調であった前期実績を大きく上回りました。織布防水コーティング用の樹脂液は新規の需要先の開拓もあり前期実績を上回りましたが、繊維加工用のアクリルエマルションは需要の低迷により前期実績を下回りました。

これらの結果、化成品事業の売上高は3,067百万円(前期比12.0%増)、営業利益は492百万円(前期比210.6%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

このような中、当社グループの業績は前連結会計年度に比べて着実に改善が進んでおりますが、経営改善策に基づき実行した生産集約によるコスト削減を次期以降一段と推進するとともに、あらゆる角度での原価低減を図ります。また、売上面では引き続き不採算品の廃止・統合を推進するとともに、環境配慮形塗料を中心とした製品販売に注力し、付加価値の高い製品の売上構成を高めます。

なお、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,700百万円、連結営業利益450百万円、連結経常利益320百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,415百万円と前期に比べて913百万円の増加となりました。流動資産の増加は主に割引手形の減少に伴う受取手形の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、7,434百万円と前期に比べて17百万円の増加となりました。固定資産の増加は主に有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて930百万円増加し、14,849百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,486百万円と前期に比べて638百万円の減少となりました。流動負債の減少は主に短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、6,059百万円と前期に比べて1,400百万円の増加となりました。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて763百万円増加し、13,545百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、1,303百万円と前期に比べて167百万円の増加となりました。純資産の増加は主に新株の発行によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は747百万円と前年同期末に比べ125百万円の増加となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は813百万円であり、これは主に割引手形の減少に伴う売上債権の増加によるものであります。なお、前年同期と比べ231百万円の減少となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は108百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ508百万円の増加となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は1,045百万円であり、これは主に借入金および新株の発行によるものであります。なお、前年同期と比べ51百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	22.3	20.3	17.1	7.7	8.5
時価ベースの自己資本比率	33.5	22.7	20.6	13.6	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	361.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。なお、当期は遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。次期以降は業績の回復を速やかに図り、早期の復配を目指し健全な財務体質の確立のため、当社グループをあげて努力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

①原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④貸し倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸し倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において引き続き営業損失を計上している状況から、継続企業の前提に関する重要事象等が存在する状況でありますものの、前連結会計年度に策定した「経営改善計画」が順調に実行された結果、業績の改善が着実に進んでおり、当社グループの将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されているものと判断しております。次期以降も経営改善策を一段と推進することにより、当社グループ全体の総合力の強化を図り、業績の早期回復に取り組む所存であります。

2. 企業集団の状況

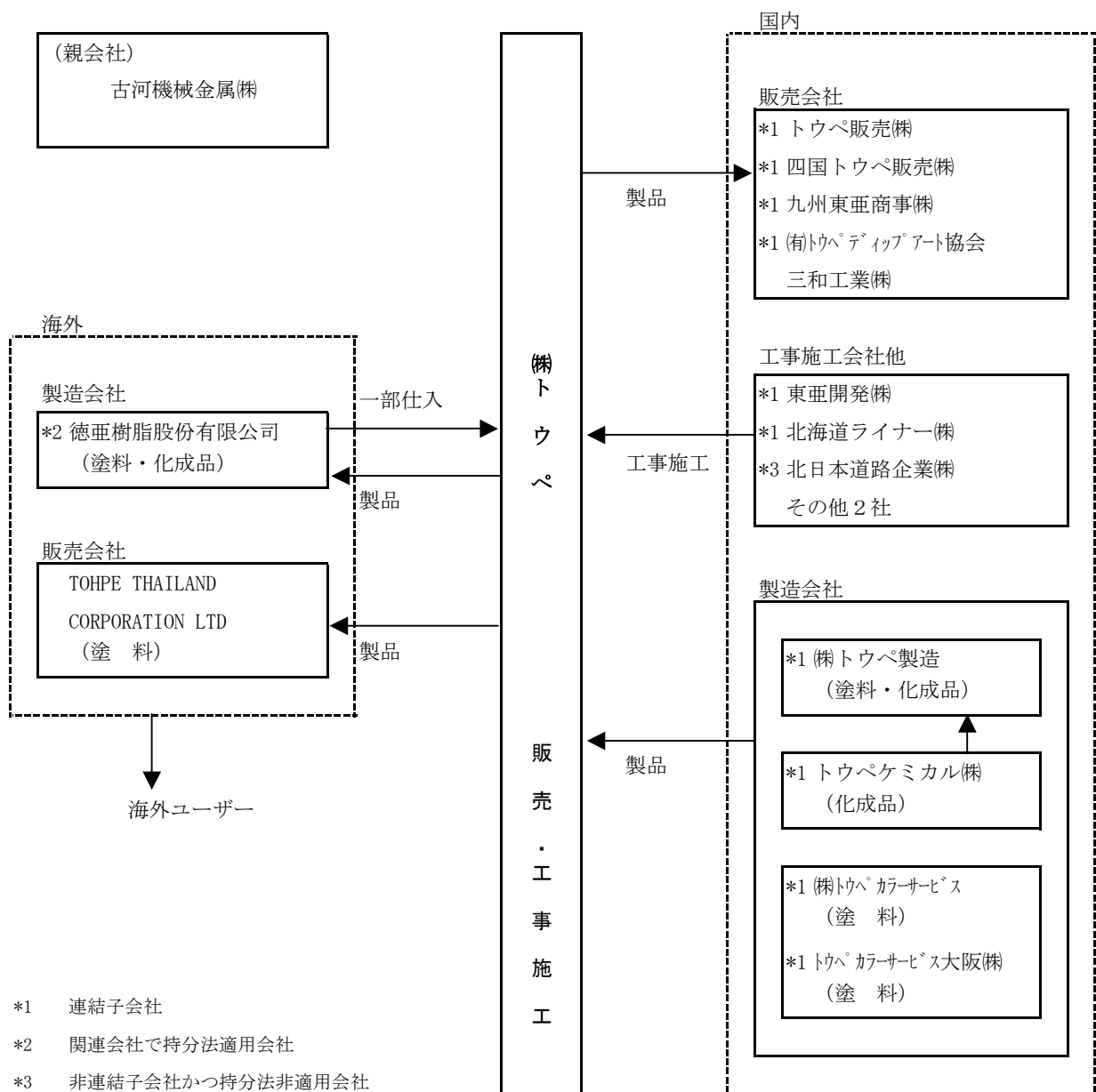
当社グループは子会社11社、関連会社5社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。

なお、当社の親会社として古河機械金属㈱があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペ販売㈱、四国トウペ販売㈱、九州東亜商事㈱ 東亜開発㈱、北海道ライナー㈱、徳亜樹脂股份有限公司 その他7社(国内)、1社(海外)
化 成 品 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



なお、北日本道路企業㈱は清算手続き予定です。

また、(株)トウペカラーサービスとトウペカラーサービス大阪㈱は平成22年4月1日に合併しトウペカラーサービス㈱に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を3本の柱とし、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、魅力ある商品を社会へ提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの前年度(平成20年度)の業績は、原油価格の高騰による原材料費の上昇および世界同時不況による実体経済への影響から、極めて厳しい状況となりました。このような状況の中、当社グループは塗料事業の収益性の改善を目的とし平成21年度～平成22年度の2カ年経営改善計画を策定し、平成21年5月に発表いたしました。平成21年度はこの経営改善計画に基づき、生産体制の再編による生産コストの削減、継続雇用制度の凍結による人件費の削減や不採算品の廃止・統合等による売上面での改善を推進した結果、上半期はこれらによる効果額も少なかったものの、下半期については営業損益段階での利益計上となりました。平成22年度以降も、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、経営改善計画に基づき、生産体制の再編による効果を一層押し進めるとともに、環境配慮形塗料を中心とした製品販売に注力し、付加価値の高い製品の売上構成を高め、業績の向上を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年度は経営改善計画の目標値である、連結売上高14,700百万円、連結営業利益450百万円、連結経常利益320百万円の達成を目指しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,451	※2 741,048
受取手形及び売掛金	3,609,121	4,351,968
有価証券	10,690	5,691
商品及び製品	1,577,809	※2 1,603,932
仕掛品	259,460	※2 256,534
原材料及び貯蔵品	290,303	※2 320,948
繰延税金資産	492	—
その他	186,012	156,841
貸倒引当金	△43,246	△21,813
流動資産合計	6,502,092	7,415,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,014,149	1,009,144
機械装置及び運搬具(純額)	785,253	905,448
土地	※6 4,062,235	※6 4,057,648
建設仮勘定	1,764	—
その他(純額)	186,255	159,475
有形固定資産合計	※2, ※3 6,049,656	※2, ※3 6,131,715
無形固定資産		
ソフトウェア	10,352	18,508
その他	21,110	20,938
無形固定資産合計	31,462	39,446
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,240,929	※2, ※4 1,146,193
その他	420,445	520,961
貸倒引当金	△325,691	△404,762
投資その他の資産合計	1,335,683	1,262,392
固定資産合計	7,416,801	7,433,553
資産合計	13,918,893	14,848,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,968,876	4,923,325
短期借入金	※2 700,000	※2 361,840
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,472,083	※2 963,788
未払法人税等	21,565	23,647
その他	961,273	1,213,562
流動負債合計	8,123,797	7,486,162
固定負債		
長期借入金	※2 2,671,188	※2 4,135,950
繰延税金負債	1,194,790	1,194,824
再評価に係る繰延税金負債	※6 132,263	※6 125,727
退職給付引当金	655,807	599,196
その他	4,833	3,345
固定負債合計	4,658,881	6,059,042
負債合計	12,782,678	13,545,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,309,843
資本剰余金	—	222,500
利益剰余金	△996,949	△1,325,385
自己株式	△17,899	△18,583
株主資本合計	1,072,495	1,188,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,769	△18,880
土地再評価差額金	181,543	172,137
為替換算調整勘定	△78,722	△72,423
評価・換算差額等合計	△1,948	80,834
少数株主持分	65,668	34,289
純資産合計	1,136,215	1,303,498
負債純資産合計	13,918,893	14,848,702

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,281,712	14,518,545
売上原価	※4 13,142,210	11,831,855
売上総利益	2,139,502	2,686,690
販売費及び一般管理費	※1 3,137,317	※1 2,736,116
営業損失(△)	△997,815	△49,426
営業外収益		
受取利息	2,842	714
受取配当金	27,632	18,048
持分法による投資利益	8,205	17,564
受取賃貸料	12,360	13,729
雑収入	31,518	33,076
営業外収益合計	82,557	83,131
営業外費用		
支払利息	107,540	150,028
手形売却損	16,457	13,417
雑損失	41,643	52,030
営業外費用合計	165,640	215,475
経常損失(△)	△1,080,898	△181,770
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	69,988
投資有価証券売却損	—	31,399
投資有価証券評価損	248,953	24,708
固定資産除却損	22,724	24,343
事業構造改善費用	—	15,775
減損損失	※3 216,870	—
賃貸借契約解約損	10,157	—
その他	16,756	6,232
特別損失合計	515,460	172,445
税金等調整前当期純損失(△)	△1,596,358	△354,215
法人税、住民税及び事業税	24,599	19,525
法人税等調整額	△18,276	△6,044
法人税等合計	6,323	13,481
少数株主損失(△)	△2,266	△29,872
当期純損失(△)	△1,600,415	△337,824

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,087,343
当期変動額		
新株の発行	—	222,500
当期変動額合計	—	222,500
当期末残高	2,087,343	2,309,843
資本剰余金		
前期末残高	86	—
当期変動額		
新株の発行	—	222,500
自己株式の処分	△86	—
当期変動額合計	△86	222,500
当期末残高	—	222,500
利益剰余金		
前期末残高	575,731	△996,949
当期変動額		
自己株式の処分	△111	△18
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,600,415	△337,824
当期変動額合計	△1,572,680	△328,436
当期末残高	△996,949	△1,325,385
自己株式		
前期末残高	△16,282	△17,899
当期変動額		
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	547	91
当期変動額合計	△1,617	△684
当期末残高	△17,899	△18,583
株主資本合計		
前期末残高	2,646,878	1,072,495
当期変動額		
新株の発行	—	445,000
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	350	73
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,600,415	△337,824
当期変動額合計	△1,574,383	115,880
当期末残高	1,072,495	1,188,375

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47,791	△104,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,978	85,889
当期変動額合計	△56,978	85,889
当期末残高	△104,769	△18,880
土地再評価差額金		
前期末残高	209,389	181,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,846	△9,406
当期変動額合計	△27,846	△9,406
当期末残高	181,543	172,137
為替換算調整勘定		
前期末残高	△29,785	△78,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,937	6,299
当期変動額合計	△48,937	6,299
当期末残高	△78,722	△72,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,813	△1,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△133,761	82,782
当期変動額合計	△133,761	82,782
当期末残高	△1,948	80,834
少数株主持分		
前期末残高	68,581	65,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,913	△31,379
当期変動額合計	△2,913	△31,379
当期末残高	65,668	34,289
純資産合計		
前期末残高	2,847,272	1,136,215
当期変動額		
新株の発行	—	445,000
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	350	73
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,600,415	△337,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,674	51,403
当期変動額合計	△1,711,057	167,283
当期末残高	1,136,215	1,303,498

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,596,358	△354,215
減価償却費	255,870	259,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,278	57,638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117,525	△56,611
受取利息及び受取配当金	△30,474	△18,762
支払利息	107,540	150,028
減損損失	216,870	—
事業構造改善費用	—	15,775
固定資産除却損	22,724	24,343
投資有価証券評価損益(△は益)	248,953	24,708
投資有価証券売却損益(△は益)	—	31,399
賃貸借契約解約損	10,157	—
負ののれん償却額	△1,008	—
持分法による投資損益(△は益)	△8,205	△17,564
売上債権の増減額(△は増加)	1,730,364	△742,847
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,887	△53,842
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,195,663	58,059
その他	△133,919	△51,441
小計	△503,839	△673,439
利息及び配当金の受取額	55,530	29,130
利息の支払額	△107,259	△144,053
法人税等の支払額	△25,827	△24,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△581,395	△812,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,845	△251,599
無形固定資産の取得による支出	△13,587	△13,430
固定資産の売却による収入	—	16,047
投資有価証券の取得による支出	△123	—
投資有価証券の売却による収入	—	138,211
貸付金の回収による収入	255	—
その他の収入	—	13,909
その他の支出	△4,359	△11,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,659	△108,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150,000	△338,160
長期借入れによる収入	2,150,000	2,555,000
長期借入金の返済による支出	△1,303,504	△1,598,533
株式の発行による収入	—	445,000
その他の支出	△1,814	△17,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,682	1,045,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,372	124,598
現金及び現金同等物の期首残高	825,513	622,141
現金及び現金同等物の期末残高	622,141	746,739

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社 (株)トウペ製造 トウペ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会 なお、河原塗料(株)は当連結会計年度に清算終了しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社) 適用外の非連結子会社及び関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。 徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、営業損失は102,255千円、経常損失、税引前当期純損失は30,199千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び株トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具</p>	<p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成21年12月に当社が古河機械金属株式会社の子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間の均等償却をしております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,504,000千円、282,024千円、329,661千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>「受取賃貸料」は営業外収益の10/100以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「雑収入」に13,135千円含めて表示しております。</p> <p>「技術指導料」(当連結会計年度2,333千円)は営業外収益の10/100以下のため、当連結会計年度から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「損害賠償損失」(当連結会計年度8,431千円)及び「損害賠償金の支払額」(当連結会計年度7,451千円)は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	受取手形割引高 1,659,332千円 受取手形裏書譲渡高 10,375千円	受取手形割引高 1,124,091千円 受取手形裏書譲渡高 1,184千円
※2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 679,511千円 構築物 186,588千円 機械装置 434,314千円 土地 3,698,872千円 投資有価証券 783,628千円 合計 5,782,913千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 409,524千円 構築物 98,825千円 機械装置 434,314千円 土地 1,915,752千円 合計 2,858,415千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,358,403千円 (1年内の返済分を含む) 合計 3,658,403千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 2,039,910千円 (1年内の返済分を含む) 合計 2,239,910千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 現金及び預金 87,010千円 商品及び製品 1,491,966千円 仕掛品 227,018千円 原材料及び貯蔵品 288,778千円 有形固定資産 建物及び構築物 866,687千円 機械装置及び運搬具 540,174千円 土地 3,698,872千円 投資有価証券 667,400千円 合計 7,867,905千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 543,882千円 機械装置及び運搬具 540,173千円 土地 1,915,752千円 合計 2,999,807千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,765,270千円 (1年内の返済分を含む) 合計 4,065,270千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 200,000千円 長期借入金 1,047,890千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,247,890千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 6,215,442千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,212,168千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 424,241千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 320,640千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 126,720千円 従業員 2,078千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 42,682千円 計 171,480千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 79,110千円 従業員 1,575千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 14,362千円 計 95,047千円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 154,398$千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 166,535$千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>1,168,189千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>514,847千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,950千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	1,168,189千円	運送費	514,847千円	貸倒引当金繰入額	11,950千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>954,543千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>532,178千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	954,543千円	運送費	532,178千円
従業員給料手当等	1,168,189千円											
運送費	514,847千円											
貸倒引当金繰入額	11,950千円											
従業員給料手当等	954,543千円											
運送費	532,178千円											
2	一般管理費に含まれる研究開発費は304,555千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は261,889千円であります。										
※3	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四国営業所 (香川県高松市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城工場 (茨城県古河市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、収益改善を目的とした塗料生産の集約・再編及び営業所の統合により、遊休となる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,870千円)として、特別損失に計上しました。 その内訳は、四国営業所110,184千円(内、土地47,196千円、建物59,957千円及びその他3,031千円)茨城工場106,686千円(内、機械装置49,755千円、建物46,708千円及びその他10,223千円)であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等	茨城工場 (茨城県古河市)	遊休資産	機械装置及び建物等	—————	
場所	用途	種類										
四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等										
茨城工場 (茨城県古河市)	遊休資産	機械装置及び建物等										
※4	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 102,255千円	—————										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	—	—	26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,275	16,550	4,105	135,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,550株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,105株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000	5,000,000	—	31,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,720	8,357	700	143,377

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,357株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 611,451千円	現金及び預金勘定 741,048千円
有価証券勘定 10,690千円	有価証券勘定 5,691千円
計 <u>622,141千円</u>	計 <u>746,739千円</u>
償還期間が3ヶ月を超える債券 ー千円	償還期間が3ヶ月を超える債券 ー千円
現金及び現金同等物 <u>622,141千円</u>	現金及び現金同等物 <u>746,739千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,544,296	2,737,416	15,281,712	—	15,281,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	12,544,296	2,737,416	15,281,712	(—)	15,281,712
営業費用	13,239,350	2,579,173	15,818,523	(461,004)	16,279,527
営業利益又は 営業損失(△)	△ 695,054	158,243	△ 536,811	(461,004)	△ 997,815
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,041,314	1,852,774	10,894,088	3,024,805	13,918,893
減価償却費	185,319	69,225	254,544	1,326	255,870
減損損失	216,870	—	216,870	—	216,870
資本的支出	246,167	158,060	404,227	930	405,157

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,451,753	3,066,792	14,518,545	—	14,518,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	11,451,753	3,066,792	14,518,545	(—)	14,518,545
営業費用	11,554,393	2,575,275	14,129,668	(438,303)	14,567,971
営業利益又は 営業損失(△)	△102,640	491,517	388,877	(438,303)	△49,426
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	9,831,724	2,007,725	11,839,449	3,009,253	14,848,702
減価償却費	181,644	76,791	258,435	1,458	259,893
資本的支出	366,832	25,542	392,374	—	392,374

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 461,004千円 当連結会計年度 438,303千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,024,805千円 当連結会計年度 3,009,253千円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は塗料事業で41,303千円、化成品事業で60,952千円増加し、塗料事業では営業損失が同額増加し、化成品事業では営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,398,400	59,100	1,457,500
II 連結売上高	—	—	15,281,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	0.4	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……韓国、台湾

(2) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,702,100	30,000	1,732,000
II 連結売上高	—	—	14,518,545
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……韓国、台湾

(2) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	古河機械金属 ㈱	東京都千 代田区	28,208,183	機械・金属 化学工業他 の製造・販 売	直接22.6	役員の兼任	当社銀行借 入に対する 債務被保証	712,500	—	—
							当社銀行借 入に対する 保証料	715	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	古河ケミカル ズ㈱	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化 成 品	—	古河ケミ カルズ㈱の製 品の購入	原材料の購 入	520,168	買掛金	58,888
									支払手形	160,807

(注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料の購入については、古河ケミカルズ㈱以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)			
親会社	古河機械金属 株	東京都千 代田区	28,208,183	機械・金属 化学工業他 の製造・販 売	直接54	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,382,170	短期借入金	36,840			
									1年内返済 予定の関係 会社長期借 入金	196,000			
									関係会社長 期借入金	3,094,500			
										支払利息	6,409	未払金	5,513
										当社銀行借 入に対する 債務被保証	112,500	—	—
										当社銀行借 入に対する 保証料	8,687	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	北日本道路企 業株	北海道函 館市	20,000	塗装工事施 工	間接100	当社製品に よる道路標 示工事の施 工	製品の販売	500	破産更生債 権等	158,988

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	古河ケミカル ズ株	大阪市西 淀川区	300,000	電子・化成 品	—	古河ケミカ ルズ株の製 品の購入	原材料の購 入	766,469	買掛金	73,301
									支払手形	269,041

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(イ)(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品2,007,762千円を借入に対する担保として差入れております。

(2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(3) 北日本道路企業(株)への製品の販売における価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にその都度交渉の上、決定しております。

- (4) 北日本道路企業(株)への破産更生債権等に対し、148,988千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において69,988千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (5) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,660,407千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">150,897千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">776,008千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">77,695千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△655,807千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△1,660,407千円	②未認識数理計算上の差異	150,897千円	③会計基準変更時差異の未処理額	776,008千円	④年金資産	77,695千円	⑤退職給付引当金	△655,807千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">△1,402,600千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,258千円</td> </tr> <tr> <td>③会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">646,675千円</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">113,471千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△599,196千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務 (内訳)	△1,402,600千円	②未認識数理計算上の差異	43,258千円	③会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円	④年金資産	113,471千円	⑤退職給付引当金	△599,196千円								
①退職給付債務 (内訳)	△1,660,407千円																												
②未認識数理計算上の差異	150,897千円																												
③会計基準変更時差異の未処理額	776,008千円																												
④年金資産	77,695千円																												
⑤退職給付引当金	△655,807千円																												
①退職給付債務 (内訳)	△1,402,600千円																												
②未認識数理計算上の差異	43,258千円																												
③会計基準変更時差異の未処理額	646,675千円																												
④年金資産	113,471千円																												
⑤退職給付引当金	△599,196千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,755千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,955千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,102千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">87,836千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393,925千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	93,755千円	②利息費用	36,955千円	③期待運用収益	△1,102千円	④数理計算上の差異の費用処理額	47,148千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	87,836千円	⑦退職給付費用	393,925千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,408千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,371千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△344千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,399千円</td> </tr> <tr> <td>⑤会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333千円</td> </tr> <tr> <td>⑥割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">49,696千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333,863千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	75,408千円	②利息費用	30,371千円	③期待運用収益	△344千円	④数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円	⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円	⑥割増退職金等	49,696千円	⑦退職給付費用	333,863千円
①勤務費用	93,755千円																												
②利息費用	36,955千円																												
③期待運用収益	△1,102千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	47,148千円																												
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
⑥割増退職金等	87,836千円																												
⑦退職給付費用	393,925千円																												
①勤務費用	75,408千円																												
②利息費用	30,371千円																												
③期待運用収益	△344千円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	49,399千円																												
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	129,333千円																												
⑥割増退職金等	49,696千円																												
⑦退職給付費用	333,863千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> <td></td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">⑤会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。</td> <td></td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。					
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	1.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																													
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	1.5%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
⑥退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上しています。																													

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.39円	1株当たり純資産額	41.13円
1株当たり当期純損失	61.78円	1株当たり当期純損失	12.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,136,215千円		連結貸借対照表の純資産の部の合計額 1,303,498千円	
普通株式に係る純資産額 1,070,547千円		普通株式に係る純資産額 1,269,209千円	
差額の主要な内訳		差額の主要な内訳	
少数株主持分 65,668千円		少数株主持分 34,289千円	
普通株式の発行済株式数 26,000,000株		普通株式の発行済株式数 31,000,000株	
普通株式数の自己株式数 135,720株		普通株式数の自己株式数 143,377株	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 25,864,280株		1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,856,623株	
1株当たり当期純損失		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失 1,600,415千円		連結損益計算書上の当期純損失 337,824千円	
普通株式に係る当期純損失 1,598,231千円		普通株式に係る当期純損失 337,824千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
持分法適用会社の前期利益処		該当事項はありません。	
分による役員賞与金のうち提 2,184千円		普通株式の期中平均株式数 27,398,541株	
出会社の負担すべき金額			
普通株主に帰属しない金額 2,184千円			
普通株式の期中平均株式数 25,870,515株			

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月24日開催の取締役会決議により、金融機関からの追加融資を受けるに際して古河機械金属株式会社との間で締結した保証委託契約に基づき、当社及び連結子会社であります株式会社トウペ製造のたな卸資産の一部を古河機械金属株式会社に担保資産として提供しております。

担保提供資産の帳簿価格は1,966,013千円であります。

なお、平成21年4月30日に1,000,000千円、平成21年5月29日に1,000,000千円の銀行借入を実行しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,817	※2 592,201
受取手形	※5 1,715,975	※5 2,250,496
売掛金	※5 1,662,971	※5 1,876,779
製品	1,547,130	※2 1,567,419
前払費用	28,330	24,868
未収入金	※5 1,497,621	※5 1,702,402
仮払金	※5 149,127	※5 216,320
その他	※5 104,843	※5 48,715
貸倒引当金	△33,000	△12,000
流動資産合計	7,077,814	8,267,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	88,018	78,619
構築物(純額)	13,143	12,158
機械及び装置(純額)	23,226	6,747
車両運搬具(純額)	8,019	5,891
工具、器具及び備品(純額)	116,315	101,172
土地	※6 489,765	※6 473,345
リース資産(純額)	6,018	4,602
有形固定資産合計	※2, ※3 744,504	※2, ※3 682,534
無形固定資産		
ソフトウェア	10,352	18,508
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	27,298	35,454
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 809,378	※2 819,354
関係会社株式	※2 4,574,468	4,460,047
関係会社長期貸付金	939,840	1,362,276
破産更生債権等	404,579	241,003
長期前払費用	13,883	4,582
その他	73,750	69,042
貸倒引当金	△405,047	△240,753
投資その他の資産合計	6,410,851	6,715,551
固定資産合計	7,182,653	7,433,539
資産合計	14,260,467	15,700,739

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,172,444	3,832,743
買掛金	※5 1,644,346	※5 2,171,699
短期借入金	700,000	336,840
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,472,083	※2 767,788
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	※2 196,000
リース債務	1,487	1,487
未払金	213,014	248,415
未払費用	37,084	37,402
未払法人税等	17,201	20,290
預り金	539,035	549,638
従業員預り金	67,621	60,669
設備関係支払手形	—	213,083
その他	8,658	33,057
流動負債合計	8,872,973	8,469,111
固定負債		
長期借入金	※2 2,671,188	※2 1,041,450
関係会社長期借入金	—	※2 3,094,500
リース債務	4,833	3,345
再評価に係る繰延税金負債	※6 132,263	※6 125,727
退職給付引当金	591,850	541,367
固定負債合計	3,400,134	4,806,389
負債合計	12,273,107	13,275,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,087,343	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	—	222,500
資本剰余金合計	—	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△159,280	△241,338
利益剰余金合計	△159,280	△241,338
自己株式	△17,899	△18,583
株主資本合計	1,910,164	2,272,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104,347	△19,320
土地再評価差額金	181,543	172,137
評価・換算差額等合計	77,196	152,817
純資産合計	1,987,360	2,425,239
負債純資産合計	14,260,467	15,700,739

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 14,329,020	※3 13,746,363
売上原価		
製品期首たな卸高	1,474,037	1,547,130
当期製品仕入高	14,685,266	13,691,787
合計	16,159,303	15,238,917
製品他勘定振替高	※1 2,524,505	※1 2,468,073
製品期末たな卸高	1,547,130	1,567,419
売上原価合計	※3 12,087,668	※3 11,203,425
売上総利益	2,241,352	2,542,938
販売費及び一般管理費	※2 2,811,039	※2 2,471,296
営業利益又は営業損失(△)	△569,687	71,642
営業外収益		
受取利息	※3 21,171	※3 35,050
受取配当金	※3 37,891	※3 33,782
受取賃貸料	※3 12,408	※3 13,824
貸倒引当金戻入額	—	18,033
雑収入	※3 21,284	※3 17,761
営業外収益合計	92,754	118,450
営業外費用		
支払利息	106,595	149,202
手形売却損	16,125	13,417
雑損失	24,564	47,990
営業外費用合計	147,284	210,609
経常損失(△)	△624,217	△20,517
特別損失		
投資有価証券売却損	—	31,399
投資有価証券評価損	248,179	22,537
固定資産除却損	12,623	2,714
減損損失	※5 110,184	—
その他	10,563	5,615
特別損失合計	381,549	62,265
税引前当期純損失(△)	△1,005,766	△82,782
法人税、住民税及び事業税	19,000	15,200
法人税等調整額	△19,350	△6,536
法人税等合計	△350	8,664
当期純損失(△)	△1,005,416	△91,446

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,087,343	2,087,343
当期変動額		
新株の発行	—	222,500
当期変動額合計	—	222,500
当期末残高	2,087,343	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	222,500
当期変動額合計	—	222,500
当期末残高	—	222,500
その他資本剰余金		
前期末残高	86	—
当期変動額		
自己株式の処分	△86	—
当期変動額合計	△86	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	86	—
当期変動額		
新株の発行		222,500
自己株式の処分	△86	—
当期変動額合計	△86	222,500
当期末残高	—	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	818,401	△159,280
当期変動額		
自己株式の処分	△111	△18
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,005,416	△91,446
当期変動額合計	△977,681	△82,058
当期末残高	△159,280	△241,338

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	818,401	△159,280
当期変動額		
自己株式の処分	△111	△18
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,005,416	△91,446
当期変動額合計	△977,681	△82,058
当期末残高	△159,280	△241,338
自己株式		
前期末残高	△16,282	△17,899
当期変動額		
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	547	91
当期変動額合計	△1,617	△684
当期末残高	△17,899	△18,583
株主資本合計		
前期末残高	2,889,548	1,910,164
当期変動額		
新株の発行	—	445,000
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	350	73
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,005,416	△91,446
当期変動額合計	△979,384	362,258
当期末残高	1,910,164	2,272,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△50,103	△104,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,244	85,027
当期変動額合計	△54,244	85,027
当期末残高	△104,347	△19,320
土地再評価差額金		
前期末残高	209,389	181,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,846	△9,406
当期変動額合計	△27,846	△9,406
当期末残高	181,543	172,137

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159,286	77,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,090	75,621
当期変動額合計	△82,090	75,621
当期末残高	77,196	152,817
純資産合計		
前期末残高	3,048,834	1,987,360
当期変動額		
新株の発行	—	445,000
自己株式の取得	△2,164	△775
自己株式の処分	350	73
土地再評価差額金の取崩	27,846	9,406
当期純損失(△)	△1,005,416	△91,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,090	75,621
当期変動額合計	△1,061,474	437,879
当期末残高	1,987,360	2,425,239

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、平成21年12月に当社が古河機械金属株式会社の子会社となり、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>						
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>						
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>						
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1771 627 1861"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び車両運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置		及び車両運搬具	4年～9年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7年～45年						
機械装置							
及び車両運搬具	4年～9年						

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「設備関係支払手形」(当期103,610千円)は、総資産の1/100以下のため、当期から「支払手形」に含めて表示しております。</p>	
<p>「技術指導料」(当期2,333千円)は、営業外収益の10/100以下のため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	
	<p>前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の1/100以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期末の「設備関係支払手形」は103,610千円です。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	第141期 (平成21年3月31日)	第142期 (平成22年3月31日)																																												
1	受取手形割引高1,658,947千円	受取手形割引高1,124,091千円																																												
※2	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>10,535千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>990千円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>277,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>666,532千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>117,096千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,072,212千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,244,749千円</td></tr> <tr><td>(1年内の返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,244,749千円</td></tr> </table>	有形固定資産		建物	10,535千円	構築物	990千円	土地	277,059千円	投資有価証券	666,532千円	関係会社株式	117,096千円	合計	1,072,212千円	長期借入金	1,244,749千円	(1年内の返済分を含む)		合計	1,244,749千円	<p>(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>87,010千円</td></tr> <tr><td>製品</td><td>1,491,966千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>9,994千円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td>920千円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td>277,059千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>667,400千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,534,349千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,088,828千円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td>1,491,966千円</td></tr> <tr><td>(1年内の返済分を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,580,794千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は515,796千円、有形固定資産の簿価は4,817,760千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,999,807千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金300,000千円、長期借入金1,184,476千円であります。</p>	現金及び預金	87,010千円	製品	1,491,966千円	有形固定資産		建物	9,994千円	構築物	920千円	土地	277,059千円	投資有価証券	667,400千円	合計	2,534,349千円	長期借入金	1,088,828千円	関係会社長期借入金	1,491,966千円	(1年内の返済分を含む)		合計	2,580,794千円
有形固定資産																																														
建物	10,535千円																																													
構築物	990千円																																													
土地	277,059千円																																													
投資有価証券	666,532千円																																													
関係会社株式	117,096千円																																													
合計	1,072,212千円																																													
長期借入金	1,244,749千円																																													
(1年内の返済分を含む)																																														
合計	1,244,749千円																																													
現金及び預金	87,010千円																																													
製品	1,491,966千円																																													
有形固定資産																																														
建物	9,994千円																																													
構築物	920千円																																													
土地	277,059千円																																													
投資有価証券	667,400千円																																													
合計	2,534,349千円																																													
長期借入金	1,088,828千円																																													
関係会社長期借入金	1,491,966千円																																													
(1年内の返済分を含む)																																														
合計	2,580,794千円																																													
※3	有形固定資産の減価償却累計額は1,221,134千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は1,186,937千円であります。																																												
4	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td>126,720千円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>2,078千円</td></tr> </table> <p>未払設備リース料に対する保証債務</p> <table> <tr><td>中村塗料販売株式会社</td><td>42,682千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>171,480千円</td></tr> </table>	徳亜樹脂股份有限公司	126,720千円	従業員	2,078千円	中村塗料販売株式会社	42,682千円	計	171,480千円	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr><td>徳亜樹脂股份有限公司</td><td>79,110千円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,575千円</td></tr> </table> <p>未払設備リース料に対する保証債務</p> <table> <tr><td>中村塗料販売株式会社</td><td>14,362千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,047千円</td></tr> </table>	徳亜樹脂股份有限公司	79,110千円	従業員	1,575千円	中村塗料販売株式会社	14,362千円	計	95,047千円																												
徳亜樹脂股份有限公司	126,720千円																																													
従業員	2,078千円																																													
中村塗料販売株式会社	42,682千円																																													
計	171,480千円																																													
徳亜樹脂股份有限公司	79,110千円																																													
従業員	1,575千円																																													
中村塗料販売株式会社	14,362千円																																													
計	95,047千円																																													
※5	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>249,658千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>153,940千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,435,890千円</td></tr> <tr><td>仮払金</td><td>143,054千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>84,895千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>976,527千円</td></tr> </table>	受取手形	249,658千円	売掛金	153,940千円	未収入金	1,435,890千円	仮払金	143,054千円	短期貸付金	84,895千円	買掛金	976,527千円	<p>区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>214,401千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>149,316千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,603,468千円</td></tr> <tr><td>仮払金</td><td>197,328千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>48,715千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,216,907千円</td></tr> </table>	受取手形	214,401千円	売掛金	149,316千円	未収入金	1,603,468千円	仮払金	197,328千円	短期貸付金	48,715千円	買掛金	1,216,907千円																				
受取手形	249,658千円																																													
売掛金	153,940千円																																													
未収入金	1,435,890千円																																													
仮払金	143,054千円																																													
短期貸付金	84,895千円																																													
買掛金	976,527千円																																													
受取手形	214,401千円																																													
売掛金	149,316千円																																													
未収入金	1,603,468千円																																													
仮払金	197,328千円																																													
短期貸付金	48,715千円																																													
買掛金	1,216,907千円																																													

	第141期 (平成21年3月31日)	第142期 (平成22年3月31日)
※6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 154,398$千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 166,535$千円</p>

(損益計算書関係)

	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
※1	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,524,505千円	他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 製造委託先への製品支給高他 2,468,073千円																										
※2	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>487,094千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>879,846千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>154,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>278,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,206千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>225,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,016千円</td></tr> </table>	運送費	487,094千円	給料手当等	879,846千円	厚生費	154,673千円	退職給付費用	278,054千円	減価償却費	49,206千円	賃借料	225,812千円	貸倒引当金繰入額	7,016千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費61%、一般管理費39%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>運送費</td><td>508,196千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>712,763千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>127,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>198,677千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,282千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>199,794千円</td></tr> </table>	運送費	508,196千円	給料手当等	712,763千円	厚生費	127,980千円	退職給付費用	198,677千円	減価償却費	42,282千円	賃借料	199,794千円
運送費	487,094千円																											
給料手当等	879,846千円																											
厚生費	154,673千円																											
退職給付費用	278,054千円																											
減価償却費	49,206千円																											
賃借料	225,812千円																											
貸倒引当金繰入額	7,016千円																											
運送費	508,196千円																											
給料手当等	712,763千円																											
厚生費	127,980千円																											
退職給付費用	198,677千円																											
減価償却費	42,282千円																											
賃借料	199,794千円																											
※3	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,207,384千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>12,675,492千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>20,485千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18,936千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>18,721千円</td></tr> </table>	売上高	1,207,384千円	製品仕入高	12,675,492千円	受取利息	20,485千円	受取配当金	18,936千円	不動産賃貸収入他	18,721千円	関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,137,568千円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td>12,089,533千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>34,679千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>17,964千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入他</td><td>15,548千円</td></tr> </table>	売上高	1,137,568千円	製品仕入高	12,089,533千円	受取利息	34,679千円	受取配当金	17,964千円	不動産賃貸収入他	15,548千円						
売上高	1,207,384千円																											
製品仕入高	12,675,492千円																											
受取利息	20,485千円																											
受取配当金	18,936千円																											
不動産賃貸収入他	18,721千円																											
売上高	1,137,568千円																											
製品仕入高	12,089,533千円																											
受取利息	34,679千円																											
受取配当金	17,964千円																											
不動産賃貸収入他	15,548千円																											
4	一般管理費に含まれる研究開発費は、304,555千円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、261,889千円であります。																										
※5	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>四国営業所 (香川県高松市)</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。 このうち、収益改善を目的とした営業所の統合により、閉鎖する四国営業所に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,184千円)として特別損失に計上いたしました 減損損失の内訳は、土地47,196千円、建物59,957千円及びその他3,031千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等																					
場所	用途	種類																										
四国営業所 (香川県高松市)	遊休資産	土地及び建物等																										

(株主資本等変動計算書関係)

第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,275	16,550	4,105	135,720

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,550株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 4,105株

第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,720	8,357	700	143,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,357株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 700株

(1株当たり情報)

第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	76.84円	1株当たり純資産額	78.60円
1株当たり当期純損失	38.86円	1株当たり当期純損失	3.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	1,005,416千円	損益計算書上の当期純損失	91,446千円
普通株式に係る当期純損失	1,005,416千円	普通株式に係る当期純損失	91,446千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	25,870,515株	普通株式の期中平均株式数	27,398,541株

(重要な後発事象)

第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年4月24日開催の取締役会決議により、金融機関からの追加融資を受けるに際して古河機械金属株式会社との間で締結した保証委託契約に基づき、たな卸資産の一部を古河機械金属株式会社に担保資産として提供しております。

担保提供資産の帳簿価格は1,482,129千円であります。

なお、平成21年4月30日に1,000,000千円、平成21年5月29日に1,000,000千円の銀行借入を実行しております。

第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年4月30日付「役員の変動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。